

# 旧統一教会接点追加公表へ

## 自民統一地方選への影響懸念

自民党の茂木敏充幹事長は二十日の記者会見で、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と所属国会議員の接点調査を巡り、追加報告を集約し、公表する考えを明らかにした。「時機を見て、追加内容を集約し公表したい」と述べた。報道各社の世論調査で岸田内閣の支持率が急落する中、党総務会では、執行部の対応

への不満が露呈。十月召集の臨時国会や来春の統一地方選への影響を懸念し、注文が相次いだ。遠藤利明総務会長は会見で、教団による靈感商法被害に触れ「国民の拒否反応が強いのは当然だ。国民の評価が厳しいのは真摯に受け止めねばならない」と語った。関係者によると、総務会

で石破茂元幹事長は説明が不十分だと指摘。「今後は教団と関係を断つとの党方針の根拠をきちんと整理する必要がある」と主張した。

村上誠一郎元行政改革担

当相は「来春には統一選がある。教団側と関係のある地方議員はどうか対応すればいいのか」と訴えた。

自民は八日、所属議員三百七十九人のうち百七十九人に何らかの接点があったとの調査結果を公表した。ただ、その後も木原誠二官房副長官が教団関連団体主催の会合に出席していたことを発表するなど、新たな接点が判明。新事実が確認されれば追加報告するよう議員に求めていた。